【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第86期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　清　水　賢　治
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目４番８号
【電話番号】	東京(3570)8000（大代表）
【事務連絡者氏名】	財経局長　　後　藤　　剛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目４番８号
【電話番号】	東京(3570)8000（大代表）
【事務連絡者氏名】	財経局長　　後　藤　　剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	248,699	277,664	551,865
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△10,892	21,600	△2,807
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	17,115	14,001	6,499
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△9,722	19,059	△11,699
純資産額	(百万円)	815,625	566,303	561,467
総資産額	(百万円)	1,441,485	1,514,006	1,464,728
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	82.48	98.27	32.85
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.7	36.4	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,921	8,012	△341
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	52,899	△71,557	117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,384	60,464	5,641
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	179,539	126,103	128,936

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の分析）

当中間連結会計期間における業績に関しましては、㈱フジテレビジョンにおける地上波テレビ広告収入の回復やデジタル事業・アニメ事業の伸長による黒字化に加えて、任意組合フジ・ミュージック・パートナーズによる収益貢献や㈱ポニーキャニオンの黒字化等により、メディア・コンテンツ事業は大幅な増収黒字化となりました。一方、都市開発・観光事業は、㈱サンケイビルにおいて賃貸収益が堅調に推移したものの前期の大型物件売却の反動減等に加え、㈱グランビスタ ホテル＆リゾートにおける一部施設の休館や集客減、物価高に伴うコスト増加等の影響により、減収減益となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比11.6%増収の277,664百万円となりました。

営業損益は、都市開発・観光事業が減益となりましたが、メディア・コンテンツ事業が黒字化したことにより、全体では前年同期から33,995百万円改善し、21,005百万円の利益となりました。経常損益は、前年同期から32,492百万円改善し、21,600百万円の利益となりましたが、特別利益の投資有価証券売却益が減少したことで、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期から3,114百万円減少し14,001百万円となりました。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

（単位：百万円、%表示は対前年同期増減率）

	2025年３月期 中間期		2026年３月期 中間期		2027年３月期 中間期	
売上高	268,111	0.2%	248,699	△7.2%	277,664	11.6%
営業利益又は営業損失（△）	13,879	6.6%	△12,990	－%	21,005	－%
経常利益又は経常損失（△）	17,612	15.9%	△10,892	－%	21,600	－%
親会社株主に帰属する中間純利益	12,605	25.4%	17,115	35.8%	14,001	△18.2%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売　上　高			セグメント利益又は損失（△）		
	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減（%）	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減（%）
メディア・コンテンツ事業	147,422	201,402	36.6	△29,271	12,646	―
都市開発・観光事業	97,657	73,053	△25.2	18,066	9,480	△47.5
その他事業	12,707	12,792	0.7	644	474	△26.4
調整額	△9,088	△9,584	―	△2,429	△1,595	―
合　計	248,699	277,664	11.6	△12,990	21,005	―

（メディア・コンテンツ事業）

㈱フジテレビジョンは、地上波テレビ広告収入が、前年の同社の事案を受けた落ち込みから大きく回復し、ネットタイム、ローカルタイム、スポットのすべてで増収となり、配信広告収入も増加したことで、放送・メディア収入は大幅な増収となりました。コンテンツ・ビジネス収入では、ライブエンタテイメント事業収入等が減収となったものの、FODの課金収入や配信権販売の増加によりデジタル事業収入が増収となったほか、人気IPの劇場映画化や関連収入が寄与したアニメ事業収入等の増収により、コンテンツ・ビジネス収入全体として増収となりました。以上の結果、㈱フジテレビジョンの売上高は前年を大きく上回り、利益面でも損失を計上した前年同期から大幅に回復して黒字化しました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入ともに増加し放送事業が増収となったほか、大型イベントが寄与したイベント事業も増収となり、全体で増収となりました。利益面では、増収に加え制作費等のコントロールが奏功し、増益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入が好調な放送事業とイベント事業が牽引し増収、放送事業の原価率改善もあり増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、アニメ作品の海外向け販売が寄与したほか、音楽と映像のパッケージ及び配信収入も前年を上回り、増収となりました。増収による収支改善に加え、前期末に一部のアニメ作品の評価損を計上したことで当期の費用が軽減されたこともあり、営業損益は黒字化しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、主力の著作権使用料収入が堅調に推移したことに加え、音楽番組・コンサート関連の映像制作収入等も寄与し増収増益となりました。

㈱dinosは家具収納・リビング系の売上が好調に推移しましたが、テレビ通販とカタログ通販のファッション商材が振るわず、全体として減収となりました。利益面では、カタログ発行の効率化等を通じた費用構造の改善に努めた結果、営業損益は黒字化しました。

㈱クオラスは、テレビ広告やOOH(屋外・交通広告)、マーケティング及びプロモーション事業が好調に推移したものの、前期に計上されたイベント関連の反動減が大きく減収減益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比36.6%増収の201,402百万円となり、利益面では前年同期から41,917百万円改善し、12,646百万円のセグメント利益となりました。

中核子会社である㈱フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

㈱フジテレビジョン　　（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	2025年３月期 中間期		2026年３月期 中間期		2027年３月期 中間期	
売上高	115,608	△1.2%	60,684	△47.5%	112,958	86.1%
放送収入	71,201	0.7%	19,086	△73.2%	64,674	238.8%
ネットタイム	31,831	0.3%	7,935	△75.1%	30,155	280.0%
ローカルタイム	4,986	3.8%	2,208	△55.7%	3,415	54.7%
スポット	34,383	0.5%	8,941	△74.0%	31,103	247.8%
営業利益又は営業損失(△)	502	―%	△32,737	―%	3,286	―%

（都市開発・観光事業）

㈱サンケイビルは、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移しましたが、前期に計上された大型分譲マンションや開発物件の販売・売却の反動減等により、減収減益となりました。

㈱グランビスタ ホテル&リゾートは、銀座グランドホテルのリニューアル工事に伴う休館や一部施設の集客減に加え、物価高騰に伴う原価及び人件費等の販管費の増加により、減収減益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比25.2%減収の73,053百万円となり、セグメント利益は、同47.5%減益の9,480百万円となりました。

（その他事業）

その他事業全体の売上高は、前年同期比0.7%増収の12,792百万円となり、セグメント利益は同26.4%減益の474百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、㈱WOWOW、日本映画放送㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

（財政状態の分析）

当中間連結会計期間末の総資産は1,514,006百万円で、前期末比49,278百万円(3.4%)の増加となりました。

流動資産は399,155百万円で、前期末比8,487百万円(2.2%)の増加となりました。これは、有価証券が12,861百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が7,130百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産が21,278百万円、現金及び預金が6,594百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は1,114,850百万円で、前期末比40,790百万円(3.8%)の増加となりました。これは、土地が18,604百万円、投資有価証券が13,762百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は947,703百万円で、前期末比44,442百万円(4.9%)の増加となりました。

流動負債は425,115百万円で、前期末比1,463百万円(0.3%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる未払法人税等が13,997百万円減少した一方で、短期借入金が36,369百万円増加したこと等によります。

固定負債は522,587百万円で、前期末比42,979百万円(9.0%)の増加となりました。これは、長期借入金が39,194百万円増加したこと等によります。

純資産は566,303百万円で、前期末比4,835百万円(0.9%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が14,538百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益14,001百万円を計上、その他有価証券評価差額金が4,105百万円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,012百万円の収入となり、前年同期比17,934百万円の収入増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が17,379百万円減少し、法人税等の支払額が11,723百万円増加した一方で、投資有価証券売却益が49,447百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは71,557百万円の支出となり、前年同期比124,457百万円の支出増加となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が52,302百万円減少、有形固定資産の取得による支出が26,670百万円増加、有価証券の売却及び償還による収入が23,031百万円減少、有価証券の取得による支出が22,077百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは60,464百万円の収入となり、前年同期比47,079百万円(351.7%)の収入増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が27,511百万円の収入増加、長期借入金の返済による支出が24,747百万円減少したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は126,103百万円で、前期末に比べ2,833百万円(2.2%)の減少、前年同期末に比べ53,435百万円(29.8%)の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は次のとおりであります。

(a)生産実績

該当事項はありません。

(b)受注実績

該当事項はありません。

(c)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。詳細については、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	201,402	36.6
都市開発・観光事業	73,053	△25.2
その他事業	12,792	0.7
調整額	△9,584	―
計	277,664	11.6

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,123,000	169,123,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	169,123,000	169,123,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	169,123,000	―	146,200	―	33,664

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	14,874,200	10.22
東宝㈱	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	14,572,100	10.02
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	9,326,300	6.41
㈱文化放送	東京都港区浜松町１丁目31番	7,792,000	5.36
㈱ＮＴＴドコモ	東京都千代田区永田町２丁目11番１号	7,700,000	5.29
関西テレビ放送㈱	大阪府大阪市北区扇町２丁目１番７号	6,146,100	4.22
㈱ＡＴＲＡ	東京都渋谷区南平台町９番１号	4,654,600	3.20
日本マスタートラスト信託銀行㈱(退職給付信託口・㈱電通口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	4,650,000	3.20
ＳＢＩホールディングス㈱	東京都港区六本木１丁目６番１号	4,575,700	3.15
㈱ヤクルト本社	東京都港区海岸１丁目10番30号	3,969,000	2.73
計	―	78,260,000	53.80

(注) １　日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、㈱日本カストディ銀行(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行㈱(退職給付信託口・㈱電通口)の所有株式数は、いずれも信託業務に係るものです。

２　上記のほか当社所有の自己株式が、23,645,957株あります。

３　2023年６月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱及びその共同保有者である日興アセットマネジメント㈱が2023年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園１丁目１番１号	6,471	2.76
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂９丁目７番１号	2,700	1.15
計	―	9,172	3.92

４　2024年５月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2024年５月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	10,885	4.65

5　2024年10月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年10月３日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー１ジェイ ６ティーエル、ブルトン ストリート１、タイム アンド ライフ ビル５階	11,289	4.82

6　2026年２月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー、ダルトン・インベストメンツ・インクが2026年２月５日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド	イギリス連合王国ロンドン市ジェームスストリート46-48　４階	532	0.23
エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ251	148	0.06
ダルトン・インベストメンツ・インク	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440 スイート215	3,081	1.32
計	―	3,762	1.61

7　2026年４月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ＳＢＩホールディングス㈱及びその共同保有者であるレオス・キャピタルワークス㈱、ＳＢＩ岡三アセットマネジメント㈱が2026年４月16日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ＳＢＩホールディングス㈱	東京都港区六本木１丁目６番１号	4,009	2.37
レオス・キャピタルワークス㈱	東京都千代田区丸の内１丁目11番１号	7,521	4.45
ＳＢＩ岡三アセットマネジメント㈱	東京都中央区京橋２丁目２番１号	480	0.28
計	―	12,011	7.10

8　2026年９月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券㈱及びその共同保有者である㈱大和証券グループ本社、大和アセットマネジメント㈱が2026年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
大和証券㈱	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	4,102	2.43
㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	2,790	1.65
大和アセットマネジメント㈱	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	2,578	1.52
計	―	9,471	5.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　23,645,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　145,426,600	1,454,266	―
単元未満株式	普通株式　50,500	―	―
発行済株式総数	169,123,000	―	―
総株主の議決権	―	1,454,266	―

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場２丁目４番８号	23,645,900	―	23,645,900	13.98
計	―	23,645,900	―	23,645,900	13.98

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（社外）	稲田雅彦	2026年９月18日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名　女性5名　（役員のうち女性の比率50%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,265	90,860
受取手形、売掛金及び契約資産	99,201	92,070
有価証券	72,551	59,690
棚卸資産	※1 89,649	※1 110,928
その他	45,909	46,509
貸倒引当金	△909	△904
流動資産合計	390,667	399,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,934	192,927
土地	388,581	407,186
その他（純額）	36,393	43,925
有形固定資産合計	615,910	644,040
無形固定資産		
のれん	1,277	1,116
その他	22,887	22,748
無形固定資産合計	24,164	23,864
投資その他の資産		
投資有価証券	372,302	386,064
その他	62,416	61,571
貸倒引当金	△733	△689
投資その他の資産合計	433,985	446,946
固定資産合計	1,074,060	1,114,850
資産合計	1,464,728	1,514,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,210	38,582
短期借入金	277,577	313,947
役員賞与引当金	585	205
事業撤退損失引当金	281	145
その他	101,996	72,235
流動負債合計	423,652	425,115
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	315,557	354,752
役員退職慰労引当金	1,694	1,215
独占禁止法関連損失引当金	―	1,428
退職給付に係る負債	12,485	12,308
その他	127,870	130,883
固定負債合計	479,608	522,587
負債合計	903,260	947,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	33,822	33,882
利益剰余金	324,189	323,657
自己株式	△79,946	△79,658
株主資本合計	424,265	424,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,635	98,741
繰延ヘッジ損益	412	268
土地再評価差額金	717	702
為替換算調整勘定	9,049	10,640
退職給付に係る調整累計額	17,638	16,659
その他の包括利益累計額合計	122,453	127,012
非支配株主持分	14,748	15,208
純資産合計	561,467	566,303
負債純資産合計	1,464,728	1,514,006

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	248,699	277,664
売上原価	210,734	196,873
売上総利益	37,964	80,790
販売費及び一般管理費	※1 50,954	※1 59,784
営業利益又は営業損失（△）	△12,990	21,005
営業外収益		
受取配当金	2,530	2,598
持分法による投資利益	340	608
その他	1,193	1,789
営業外収益合計	4,064	4,995
営業外費用		
支払利息	1,536	3,913
その他	430	487
営業外費用合計	1,966	4,400
経常利益又は経常損失（△）	△10,892	21,600
特別利益		
投資有価証券売却益	49,812	305
会員権売却益	－	94
その他	271	27
特別利益合計	50,083	426
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	－	1,428
特別退職金	－	482
建替関連損失	1,530	－
その他	451	285
特別損失合計	1,981	2,196
税金等調整前中間純利益	37,209	19,830
法人税、住民税及び事業税	20,033	4,542
法人税等調整額	△246	1,021
法人税等合計	19,786	5,563
中間純利益	17,423	14,266
非支配株主に帰属する中間純利益	308	265
親会社株主に帰属する中間純利益	17,115	14,001

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	17,423	14,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,752	3,520
土地再評価差額金	―	△1
為替換算調整勘定	△3,315	1,172
退職給付に係る調整額	111	△975
持分法適用会社に対する持分相当額	810	1,076
その他の包括利益合計	△27,145	4,793
中間包括利益	△9,722	19,059
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,229	18,559
非支配株主に係る中間包括利益	507	499

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,209	19,830
減価償却費	8,407	9,184
投資有価証券売却損益（△は益）	△49,753	△305
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,391	△1,852
受取利息及び受取配当金	△3,006	△3,167
支払利息	1,536	3,913
持分法による投資損益（△は益）	△340	△608
売上債権の増減額（△は増加）	5,925	7,495
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,846	2,234
仕入債務の増減額（△は減少）	2,219	△6,205
その他	△10,321	△4,288
小計	△6,668	26,231
利息及び配当金の受取額	4,207	4,340
利息の支払額	△1,460	△3,841
法人税等の支払額	△7,221	△18,944
法人税等の還付額	1,220	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,921	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	―	△22,077
有価証券の売却及び償還による収入	50,031	27,000
有形固定資産の取得による支出	△41,315	△67,985
無形固定資産の取得による支出	△1,068	△1,986
投資有価証券の取得による支出	△8,708	△7,592
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,276	974
その他	684	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,899	△71,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,703	29,214
長期借入れによる収入	62,000	68,000
長期借入金の返済による支出	△46,397	△21,650
社債の発行による収入	2,000	―
配当金の支払額	△5,257	△14,524
その他	△663	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,384	60,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,973	△2,688
現金及び現金同等物の期首残高	123,112	128,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	452	―
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△145
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 179,539	※1 126,103

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１．棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
番組勘定及びその他の製作品	15,960百万円	15,164百万円
製品及び商品	5,965	7,041
仕掛品	1,572	1,826
販売用不動産	37,780	59,421
仕掛販売用不動産	11,570	10,951
開発不動産	16,274	15,959
その他	525	562
合計	89,649百万円	110,928百万円

２．保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
従業員等	16百万円	8百万円
NEON JAPAN㈱	81	66
合同会社エス・ケー・ビー２号	2,950	2,950
合計	3,047百万円	3,025百万円

（注）上記の他、非連結子会社の不動産賃貸借契約２件及び運営管理委託契約１件について、債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
代理店手数料	7,309百万円	16,375百万円
宣伝広告費	6,423	6,437
人件費	15,320	16,297
退職給付費用	509	211
役員賞与引当金繰入額	166	173
役員退職慰労引当金繰入額	209	153
のれん償却額	161	161
貸倒引当金繰入額	16	16

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	113,286百万円	90,860百万円
有価証券	95,272	59,690
計	208,558	150,551
流動負債のその他に含まれる預り金（注）	△1,765	△1,869
預入期間が３か月を超える定期預金	△5,903	△6,794
償還期間が３か月を超える債券等	△21,275	△15,709
当座借越	△75	△75
現金及び現金同等物	179,539百万円	126,103百万円

（注）ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	5,260	25	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	5,261	25	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	14,538	100	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	14,547	100	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			その他事業(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,055	97,308	244,364	4,335	248,699	―	248,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	366	349	715	8,372	9,088	△9,088	―
計	147,422	97,657	245,079	12,707	257,787	△9,088	248,699
セグメント利益又は損失(△)	△29,271	18,066	△11,204	644	△10,560	△2,429	△12,990

(注) １　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,429百万円には、セグメント間取引消去1,385百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,815百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:百万円）

	報告セグメント			その他事業(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,834	72,765	273,599	4,064	277,664	―	277,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	288	855	8,728	9,584	△9,584	―
計	201,402	73,053	274,455	12,792	287,248	△9,584	277,664
セグメント利益	12,646	9,480	22,126	474	22,600	△1,595	21,005

(注) １　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去1,315百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,911百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業(注)	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計		
放送及び放送関連事業	103,367	―	103,367	―	103,367
通信販売事業	20,564	―	20,564	―	20,564
都市開発事業	―	61,875	61,875	―	61,875
観光事業	―	24,092	24,092	―	24,092
その他事業	23,094	―	23,094	3,415	26,509
顧客との契約から生じる収益	147,026	85,967	232,993	3,415	236,409
その他の収益	29	11,341	11,370	920	12,290
外部顧客への売上高	147,055	97,308	244,364	4,335	248,699

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業(注)	合計
	メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	計		
放送及び放送関連事業	160,380	―	160,380	―	160,380
通信販売事業	19,893	―	19,893	―	19,893
都市開発事業	―	35,749	35,749	―	35,749
観光事業	―	25,444	25,444	―	25,444
その他事業	20,534	―	20,534	3,100	23,635
顧客との契約から生じる収益	200,807	61,193	262,001	3,100	265,102
その他の収益	26	11,571	11,598	963	12,561
外部顧客への売上高	200,834	72,765	273,599	4,064	277,664

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	82円48銭	98円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	17,115	14,001
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	17,115	14,001
普通株式の期中平均株式数(株)	207,496,832	142,470,791

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、総株主通知により通知される2026年９月30日時点の株主に対して、第86期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

①中間配当金の総額	**14,547百万円**
②１株当たり中間配当金	**100円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月８日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神　山　　宗　武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　克　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　和　田　　慎　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。